

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	児童福祉事業収益	18,404,679	18,404,679
		保育事業収益	250,953,780	275,976,870
		その他の収益	30,487,179	0
		サービス活動収益計（１）	299,845,638	275,976,870
	費用	人件費	221,400,606	187,433,456
		事業費	29,304,622	23,003,443
		事務費	26,500,902	19,196,765
		減価償却費	15,898,838	16,747,378
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,671,526	-5,726,237
		サービス活動費用計（２）	288,433,442	240,654,805
サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）		11,412,196	35,322,065	-23,909,869
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	255,592	38,733
		その他のサービス活動外収益	71,549	49,123
		サービス活動外収益計（４）	327,141	87,856
	費用	サービス活動外費用計（５）	0	0
		サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	327,141	87,856
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		11,739,337	35,409,921	-23,670,584
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	0	0
		施設整備等寄附金収益	0	0
		固定資産受贈額	379,001	379,001
		固定資産売却益	0	0
		その他の特別収益	0	0
		特別収益計（８）	379,001	0
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	0	0
		特別費用計（９）	2	1
特別増減差額（１０）＝（８）－（９）		378,999	-1	379,000
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		12,118,336	35,409,920	-23,291,584
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		211,437,285	199,027,365
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		223,555,621	234,437,285
	基本金取崩額（１４）		0	0
	その他の積立金取崩額（１５）		0	0
	その他の積立金積立額（１６）		25,000,000	23,000,000
	次期繰越活動増減差額（１７）＝（１３）＋（１４）＋（１５）－（１６）		198,555,621	211,437,285